

活動報告

1. 役員会

【第10回通常理事会】

6月8日、第10回通常理事会を当研究所会議室で開催しました。2014年度の事業報告、決算報告等を審議し承認を得ました。また、同理事会開催日までの今年度の事業活動状況についての報告を行いました。

【第6定時評議員会】

6月26日、第6回定時評議員会を当研究所会議室で開催しました。2014年度の事業報告、決算報告等を審議し承認を得ました。また、同理事会開催日までの今年度の事業活動状況についての報告を行いました。

また、定款の改定により専務理事を代表理事にしました。

評議員の辞任の申し出があった手島氏に代わり、猪口孝新潟県立大学学長を選出しました。

<評議員の交替>

退任：手島 茂樹

新任：猪口 孝

なお、決算報告、事業報告等はホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

第1回（4月6日）

テーマ：「ASEAN 経済共同体の最新動向と日系産業界への影響」（助川成也 日本貿易振興機構（JETRO）海外事業戦略主幹）

第2回（5月25日）

テーマ：「中国の対外経済戦略とAIIIB」（遊川和郎 亜細亜大学教授）

第3回（7月13日）

テーマ：「TTIPの現状と課題」（安田啓 世界平和研究所研究員）

【標準化研究会】（JKA 補助事業）

第1回（6月4日）

テーマ：「企業による基礎技術の共同研究に関する日本の法制」（松下満雄 東京大学名誉教授）

【ドイツのクラスター政策研究会】

(JKA 補助事業)

第1回 7月31日

本年度の調査。

- ・報告内容に関して意見交換。今後の日程調整等を決定。委員長に新井俊三 ITI 客員研究員を選出。

【「ASEAN の投資可能性とリスク」研究会】(JKA 補助事業)

第1回 6月26日

テーマ：「ASEAN 経済の展望と課題」

(朽木昭文 日本大学生物資源科学部教授)

第2回 8月13日

テーマ：

- ①「ASEAN 投資環境の評価とリスク (CLMV)」(春日尚雄 福井県立大学地域経済研究所教授)
- ②「ASEAN 投資環境の評価とリスク」(助川成也 日本貿易振興機構海外地域戦略主幹)

【アジアサプライチェーン研究会】

(JKA 補助事業)

第1回 7月1日

テーマ：「大メコン圏における物流」

(藤村学 青山学院大学教授)

【BOP 研究会】

第1回 6月15日

テーマ：「地方の中小企業の海外進出と地域の課題」(大野泉 政策研究大学院大学教授)

第2回 7月27日

テーマ：「フェアトレードとコミュニティ ビジネス」

(1)「ラオスのコーヒー生産者の事例紹介～ラオス南部ポーラヴェーン高原におけるコーヒー栽培農家の生活と協同組合のコミュニティ開発」(箕曲在弘 委員)

(2)「東ティモールにおけるフェアトレードとコミュニティ開発」(井上礼子 パルシック代表)

【メガ FTA 研究会】

第1回 (4月27日)

テーマ：「メガ FTA におけるルール交渉」(石川幸一 亜細亜大学教授)

第2回 (5月25日)

テーマ：「好転したメキシコの企業立地の評価等」(内多允 ITI 客員研究員)

第3回 (6月24日)

テーマ：「電子部品・デバイスに焦点をあてたエレクトロニクス産業のサプライチェーン」(増田耕太郎 ITI 客員研究員)

第4回(7月29日)

テーマ:「韓国のFTA政策—韓米FTA・韓国EUFTA発効による影響と韓中FTAへの期待—」(百本和弘ジェトロ海外調査部主任研究員)

【中国研究会】

第1回(7月9日)

テーマ:「中国における海外投資管理制度の発展と課題」(江利紅 中国華東政法大学法律学院教授 法治政治研究所所長・弁護士)

【欧州研究会】

第1回(8月3日)

テーマ:本年度テーマの決定、今後の報告者の調整

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

(1)「国際貿易と投資」記念特別増刊号の発行

本誌(「季刊・国際貿易と投資」)は、当研究所発足時から発行し本号で101号になりました。100号となることを機会に、外部識者等の寄稿を中心にした特別増刊号の発行を準備しています。特別増刊号は『変革を待つWTO、拡大深化するFTA』と題し、多くの方々に執筆を依頼しています。発行時期は

年内を予定しています。

(2)調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2015年度に発行した調査研究報告書は次のとおりです。

- ・「世界主要国の直接投資統計集～国別編(2015年版)」(6月発行)

なお、統計刊行物は、印刷物の他にEXCEL形式の統計データを収録したCD-ROM版を有償で頒布しています。詳細は、お手数でも事務局(担当:宮本)までご連絡をお願いいたします。

e-mail: Jimukyoku@iti.or.jp

電話: 03-5148-2601(担当:宮本)

(3)ITI調査研究シリーズの発行

調査研究報告書と別に、研究所独自の調査研究成果をとりまとめたのが調査研究シリーズです。統計集以外の調査研究シリーズの全文をネット上に公表していますので、報告書全文をダウンロードすることができます。

- ・「ユンカー欧州委員長の下、成長を目指すEU」(4月、ITI欧州研究会編)(同5号)
- ・「中小企業の参入を促すBOPビジネスの調査」(同6号)

- ・「世界経済の新潮流となった“走出去”（中国の対外展開）の現状とその行方」（同 7 号）
- ・「ASEAN 中国 FTA（ACFTA）及び ASEAN 日本 FTA（AJCEP）の品目別の関税削減効果」（同 8 号）
- ・「低原燃料価格の下での日本経済・産業～2030 年までの長期予測」（同 9 号）
- ・「企業の FTA 活用策」（同 10 号）
- ・「貿易障害を生じる基準認証と国際規律」（同 11 号）
- ・「ドイツのエネルギー転換と機械産業等に与える影響」（同 12 号）

【2015 年度】

- ・「2100 年の気温、産業革命前+2℃未満に抑制～所有権制度の改革で～」
（同 13 号、執筆者：安本皓信 2015 年 6 月）
- ・「世界主要国の直接投資統計集～国別編～2015 年版」（同 14 号、6 月）
- ・「スウェーデンのマイナス金利政策の意味」（同 15 号、執筆者：川野祐司、7 月）

(4) 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として

行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方に E-mail で差し上げています。お気軽にご参加くださるようお願いいたします。

第 1 回（6 月 15 日）

テーマ：「地方の中小企業の海外進出と地域の課題」（講師：大野泉 政策研究大学院大学教授）

第 2 回（7 月 1 日）

テーマ：「メコン地域における交通インフラ」（講師：藤村学 青山学院大学教授）

第 3 回（7 月 29 日）

テーマ：「韓国の FTA 政策 – 韓米 FTA・韓国 EUFTA 発効による影響と韓中 FTA への期待 –」（百本和弘ゼトコ海外調査部主任研究員）

(5)「東アジア FTA/EPA の関税削減効果と輸出競争力への影響」セミナー
9 月 3 日、日本貿易振興機構 (JETRO) と共催で、セミナーを JETRO で開催します。概要は次のとおりです。

- ・セミナー名：「東アジア FTA/EPA の関税削減効果と輸出競争力への影響」
- ・日時 9 月 3 日 14:00 – 16:30
- 会場：JETRO 本部 5 階会議場
- ・内容

-
- 「アジアにおける FTA の最新動向」
(椎野幸平 ジェトロ 海外調査部 国際経済課長)
 - 「EPA/FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」(高橋俊樹 国際貿易投資研究所 研究主幹)
 - 「タイの対中国・ASEAN および日本との FTA 効果と運用状況」(吉岡武臣 国際貿易投資研究所 主任研究員)

(6) AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA (ASEAN 中国 FTA) についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等の AC-FTA を紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTA の活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

(7) メガ FTA 等のシンポジウム

TPP、RECEP、IITT などメガ FTA に対するセミナー、講演会等に本誌、あるいはホームページのコラム欄、フラッシュ欄の執筆者が講師等に招かれる機会が増えています。最近の例を紹介

します。

- 「日 EU 経済連携協定 (日 EU・EPA) 交渉の推移と課題について」(5 月 9 日、田中友義、慶応義塾大学・大学院法学研究科 EU 戦略法務ワークショップ)
- 「設立前夜の ASEAN 経済共同体 (AEC) の実態と企業の対応」(4 月 24 日、同、プライスウォーターハウスクーパース)

4. 世界経済評論

雑誌『世界経済評論』は当研究所から復刊することになりました (本誌 191 ページ参照)。

同誌は一般社団法人・世界経済研究協会において、1953 年以来 681 号まで発行されてきましたが、2015 年 1・2 月号で終刊となりました。

復刊 1 号 (通巻 682 号) は 2015 年内の発行を予定しています。皆様のご支援、ご購入をお願いいたします。

なお、協会がウェブサイトに掲載していた識者による「IMPACT」も、復刊します。

5. ホームページ

(1) コラム欄

- ・「産地が生き残るには何をすべきか イタリア眼鏡産地、ベッルーノの教

訓」(25号、5月22日、大木博巳)

(2)フラッシュ欄

- ・「被災地の SENDAI から新国際防災指針を発信～第3回国連防災世界会議の成果と感じたこと」(227号、4月2日、山崎恭平)
- ・「東アジアと日米及びミャンマー・カンボジアの貿易構造の特徴～中間財輸出の割合が高まるベトナムと低いミャンマー・カンボジア～」(228号、4月8日、高橋俊樹)
- ・「汚職糾弾に揺れるブラジル～人脈重視の経営環境に変化迫る可能性も」(229号、5月1日、堀坂浩太郎)
- ・「FTA を利用できる品目が少ない日本～低いミャンマー・カンボジアのFTA利用率～」(230号、5月13日、高橋俊樹)
- ・「2014年の日本の直接投資額の注意点～国際収支マニユアル第5版から第6版の変更に伴う金額の違い」(231号、5月13日、増田耕太郎)
- ・「EUの通商政策とFTA戦略の展開(その2)～通商政策の立案・決定・交渉・協定批准プロセス」(232号、6月2日、田中友義)
- ・「最も輸出単価が低い輸出商品 HS85.32.24(セラミック・コンデンサー:多層のもの)は約0.4セント
- ー1ドルを下回る「低単価輸出品」の輸出(その1)ー」(233号、6月2日、増田耕太郎)
- ・「輸出単価が1セント未満の輸出品ー1ドルを下回る「低単価輸出品」の輸出(その2)ー」(234号、同上)
- ・「インドネシアによる JIEPA(日インドネシア経済連携協定)合意の不履行について～日本からの輸入が多い乗用車で影響大」(235号、6月2日、吉岡武臣)
- ・「2100年の気温、産業革命前+2°C未満に抑制～所有権制度の改革で～」(236号 安本皓信)
- ・「ASEAN 経済共同体はどこへ向かうのかー見えてきた「ポスト 2015 ビジヨン」」(237号、6月16日、福永佳史)
- ・「混迷する貿易促進権限(TPA)法案の米議会審議」(238号、6月22日、滝井光夫)
- ・「1株2倍議決権で仏政府の介入は強まるのかー雇用維持・産業保護が最大の目的ー」(239号、7月6日、田中友義)
- ・「復活した貿易促進権限(TPA)法と貿易調整支援(TAA)法」(240号、7月7日、滝井光夫)
- ・「ギリシャ金融支援問題の行方(その1)ー交渉難航で事実上の債務不

履行ー」(241号、7月10日、田中友義)

- ・「トルコのしたたかな民主主義～戦略的投票行動が求める『明るい未来』～」(242号、7月14日、夏目美詠子)
- ・「ギリシャ金融支援問題の行方(その2)ーなお残るユーロ離脱の火種ー」(243号、7月24日、田中友義)
- ・「原油価格下落の影響」(244号、7月30日、木村誠)

(3)国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の3分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。最新の年次データに更新しました。

(4)本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノート等の全文をホームページに掲載しています。第45号(2001年8月号)以降のものは全て全文をHP上にあり、トップページにあるGoogleのHP内検索を使って、ご関心の論文を探しダウンロードすることができます。

なお、本誌掲載論文をホームページ

上に公表すると、アクセスが急増する傾向があります。最近は各種の調査レポートを紹介するサイトが増え、それらの多くは本誌掲載論文を紹介対象に選んでいます。

6. 所外活動など

【講演等】

- ・湯澤三郎(専務理事)
JICAの対アフリカ6カ国研修生に対する講義「先進国市場を対象にした輸出振興」(7月2日、北九州市)
- ・高橋俊樹(研究主幹)
平成27年度初任行政研修講師
 - 「FTAの現状と課題」(5月18日、5月22日)
 - 「ミャンマー・カンボジアの貿易構造とFTA活用」(6月9日、JETRO海外調査部)
 - 「他国から見るミャンマーの貿易統計」(6月30日、ミャンマー経済・投資センター)
- ・江原紀由(研究主幹)
「私の経験から見た日本と世界」(5月31日、深谷ユネスコ協会)
「中国の対外発展戦略(FTA、一带一路、伙伴关系、国際産能合作)」(7月23日、国際問題研究所)

【寄稿等】

- ・湯澤三郎
 - 「楽しみ、楽しませる心が生む信頼感」(広報「出光」2015年4月号)
- ・高橋俊樹
 - 「Potential for Utilization of FTAs in Myanmar & Cambodia」(国際経済交流財団(JEF): “Japan SPOTLIGHT” 2015年7/8月号)
- ・江原規由
 - 『人民日報紙』へのコメント
「バンドン会議～アジアとアフリカの協力発展の新たな時機到来」(4月26日掲載)
「中韓 FTA の可能性について」(2015年4月8日掲載)
 - 『Japanese China.org.cn』
「1帯1路」戦略が最先端「新常态」で総理活動報告」(3月10日)
 - 『人民中国』へのコメント
「1帯1路」戦略が最先端 「新常态」で総理活動報告」(3月11日)
「博鳌アジアフォーラムとアジアの未来」(2015年5月)
「政治工作会議から見た新常态」(2015年4月)
「ダボスからの中国経済便りと春

節時の中国経済の新常態の一端をのぞく」(2015年3月)

- 『日中経済協会ジャーナル』
「中国国有企業感覚の展望」(2015年3月)
- 『人民中国』
「最近の中国経済」(5月号)
「中国の特色ある外交」(6月号)

【出版】『メガFTA時代の新通商戦略』

国際貿易投資研究会のメンバーが中心になって執筆した本を文眞堂から発刊しました(石川幸一・馬田啓一、高橋俊樹著、2015年7月)

本書は、『FTA 戦略の潮流:課題と展望』(2015年4月、文眞堂)、『TPP 交渉の論点と日本～国益をめぐる攻防』(2014年、文眞堂)、『TPP と日本の決断～決められない政治からの脱却』(2013年、文眞堂)、『アジア太平洋の新通商秩序—TPP と東アジアの経済連携』(2013年、勁草書房)。『通商政策の潮流と日本—FTA 戦略と TPP』(勁草書房、2012年)に次いで6冊目になります。

(事務局:大木博巳、寺川光土、井殿みどり、宮本由紀子)